

Part 2

ミャンマーの最近の投資環境 ——変化は訪れるのか——

日本貿易振興機構 (JETRO) ヤンゴン事務所
所長
小島英太郎

ある家がある。その家の中の色は、入ったことがある人は知っているが、入ったことがない人にはわからない。外の人たちは、赤か青か黄色かと推測し、中には赤でなければ認められないという人もいるし、中の色を決めるのは中にいる人たちの問題だという人もいる。家の中にいる人たちは、外の人々の声を聞き、「本当は緑なのだが……」と思いつつ、自分たちの生活を続けている（家の中には、赤がいいと言いつづけている人もいる）。家が何色かを問わない外の人たちとは比較的うまく付き合っている。その家も近々建て替える予定になっている。その建て替えに積極的に協力する人々も現れている……。

ミャンマーの投資環境を考える場合、やはり国内外の政治環境を抜きにしては語れない。本稿では、ミャンマーの政治環境を概観したうえで、昨今の経済環境を踏まえ、日系企業の動きや今後の投資可能性について触れることにしたい。

1. 総選挙後はいかに評価されるのか

2010年、今年、ミャンマーは20年ぶりの複数政党制民主主義に基づく総選挙を実施するとして、着実に準備を重ねてきた。2008年5月には新憲法を国民投票により採択、2010年3月には選挙関連法を制定した。すでにこの選挙関連法に基づき、6月現在、42団体が政党設立申請をし、39団体がすでに設立許可

を受け、実際に33団体が政党登録を済ませている^{注1}。テイセイン首相以下の閣僚も、4月末には軍籍を抜け（軍服を脱ぎ）、連邦連帯開発党（USDP）を設立・登録している。42団体の中には、USDPのような親軍政の団体もあるが、ミャンマー民主党などの独自の路線を進むとみられる勢力や少数民族政党も多く含まれている。選挙日はいまだ公表されていないが、これらの政党が参加し、10～12月ごろには国民の投票による総選挙が実施される予定だ。そして、投票によって選ばれた代議士が、総選挙実施後90日以内には召集されることになっている連邦議会に参加、新政権が誕生する（連邦議会で使用される巨大な建造物もネービーロードに建設中で、今年半ばには完成する見込みである）。軍政が自ら定めた7段階の民主化ロードマップ完了が目前となっている。

注1：このそれぞれの団体数には、5つの既存政党も含む。よって、たとえば、「42団体」が政党設立申請をしたとしたが、うち5団体は既存政党で、新規設立申請は37団体となっている。

このような流れの中で、アウンサンスーチー女史が率いてきた国民民主連盟（NLD）が3月末に総選挙ボイコットを表明した。和解が多少なり進んでいると思われていただけに、大きな衝撃であった（改めて両者の溝の大きさを実感した）。政党登録法によって既存政党は同法が公布されてから60日以内（3月8日～5月6日）に再登録を求められていたが、NLDは

それに従わず、5月7日には解党してしまった。NLDの一部は分派し、国民民主勢力（NDF）として設立申請・許可を受けているが、アウンサンスーチー女史他の動向、今後の扱いが不透明になっている。

また、国内的には少数民族と軍政との和解は、より難しい根深い課題といえる。すでに多くの少数民族は政党登録をしているものの、軍政との和解は達成されている状況とはいえない。2008年憲法では、国軍が唯一の軍隊としているということもあり、軍政は少数民族が保有する軍隊を国軍の国境警備隊に編入するよう呼び掛けているが、ワ族をはじめ、これに応じているところはほとんどないようだ。このことは国内の不安定要因となっているが、今後、総選挙までに応じる場所が出てくるのか、注目すべき点である。

ミャンマーの政治環境を判断するときには、国際社会、特に西側諸国の動き・その影響も重要な要素になる。2009年9月に米国が対ミャンマー政策を経済制裁一辺倒から関与もしていく姿勢に転換したことは注目を浴びた。米国をはじめとする西側諸国は、自由で公正であることはもちろん、アウンサンスーチー女史を含む民主化勢力などすべての勢力が参加するかたちでの総選挙実施を求めてきた。しかし、先のNLDによるボイコット宣言でこの条件が満たされない状況になった。この問題は、総選挙の正当性にかかわり、総選挙を実施しても新政権は認められない、という状況に発展しているようにみえる。さらに、これは米国などの経済制裁が解除・緩和されるかどうかにも影響する。新たに結党したNDFなどの勢力が総選挙に出る準備をしているなか、この問題はどのように収束されるべきか、まさに落としどころを探っている状況といえる。

一方、中国、インド、ロシア、最近ではベトナムなども、ミャンマーへの関与を強めている。彼らは内政問題として割り切って、ミャンマーが進めている手続きを支援しており、実利的にも天然ガスなどの資源を中心に積極的な投資をしている。最近では6月2～3日に中国の温家宝首相が来緬、少数民族との問題に絡み国境付近の治安について話し合われたという報道もあるが、経済、技術協力、鉄道運輸、貿易、水力発電、エネルギー、鉱業の各分野に関する協定およびMOUへの署名・交換、さらに両国間の石油・天然ガス・パイプラインプロジェクト開始式典を実施するなど、緊密ぶりをアピールした。

ここで一度、これまでの動きを冷静に考えてみてほしい。家の外にある（あるいは中にある）、すべての先入観を取り払って、先に述べた総選挙実施、新政権樹立の手順を考えた場合、2011年の今ごろ、民主的な手続きを踏んでいなかった、といえるだろうか（真に民主的な政体が誕生するかどうか、是か非かを議論しているわけではない）。今後の投資環境を考えるうえで、これが私の最大の関心事である。

もちろん総選挙が自由で公正に実施されるかどうかという条件を伴うが、おそらく事実として、もはや新政権は現軍政ではなくなる、という日が来る。国民が投票した総選挙の結果は、西側諸国も受け入れざるを得なくなるのではないかと。すぐに経済制裁解除・緩和に傾くとみるのは楽観的にすぎるが、その条件は整っていくのではないかと。家の外からは、非常にわかりにくい。さまざまな情報に左右される。今のところ、日系企業が活動しやすい政治環境とは言い難いが、ぜひ大きな流れを見過ごさないようにしてほしい。

2. 豊富な天然資源を背景とした近隣諸国との密接な経済関係

それでは、経済的な環境はどうだろうか。どのようなかたちの経済なのか、どちらの方向に向かおうとしているのか、触れておこう。

ミャンマーは、2009年度（2009年4月～2010年3月）の実質国内総生産（GDP）が、前年度比10.4%成長したとしている（関係部局へのヒアリング）。過去10年以上、2桁成長を続けていることになる。一方で、アジア開発銀行は、2008年度が同3.6%であったが、タイなどの近隣諸国経済の回復や2008年5月のサイクロン被害からの立ち直りなどから、2009年度は同4.4%成長したとしている。

成長率の数字は議論があると思うが、国内総生産の産業別の数字は参考になるかもしれない。図表1のとおり、2007年度までしか公表されていないが、基本的な構造として、農業、畜・水産業だけで4割を超える。まだ工業化していないともいえるが、日本の1.8倍という国土を活かした豊富な農産品等が経済を支えていることがわかる。

また、貿易、特に輸出品目をみても、この傾向はよくわかる。図表2のとおり、上位の主要輸出品目は、ほぼ全量タイ向けの天然ガスが約4割、その他、豆

図表1 国内総生産産業別構成比

(単位：%、十億チャット)

	1995年度	2000年度	2005年度	2007年度	2007年度 生産額
農業	37.1	33.6	40.2	35.6	5,541
畜・水産	6.8	8.3	9.5	7.5	1,171
林業	1.1	0.9	0.4	0.5	83
エネルギー	0.2	0.5	0.2	0.2	24
鉱業	1.1	1.9	0.5	0.5	82
製造	9.3	10.1	11.4	15.0	2,326
電力	1.0	1.1	0.1	0.2	32
建設	4.0	4.2	3.1	4.0	623
サービス	17.9	18.6	11.7	14.8	2,309
貿易	21.4	20.9	23.0	21.6	3,361
計	100.0	100.0	100.0	100.0	15,551

出所：ミャンマー中央統計局

図表2 主要品目別輸出入（通関ベース）

(単位：百万ドル、%)

	2007年度	2008年度	2009年度		
	金額	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	6,413.29	6,792.85	7,568.62	100.00	11.42
天然ガス	2,532.46	2,384.09	2,906.13	38.40	21.90
豆類	629.12	746.43	928.07	12.26	24.33
縫製品	282.46	292.41	282.97	3.74	(3.23)
堅木	258.70	195.51	278.43	3.68	42.41
コメ	100.41	203.98	254.98	3.37	25.00
チーク	279.81	210.29	214.78	2.84	2.14
魚類	192.49	178.37	193.08	2.55	8.25
ゴム	34.78	22.33	74.33	0.98	232.93
エビ	101.08	86.61	63.46	0.84	(26.73)
ごま	38.07	31.77	33.77	0.45	6.27
輸入総額 (CIF)	3,346.64	4,563.16	4,186.28	100.00	(8.26)
一般・輸送機械	756.16	1,328.23	899.71	21.49	(32.26)
精油	369.57	585.62	673.53	16.09	15.01
卑金属・同製品	219.16	333.57	365.31	8.73	9.52
電気機械・器具	156.46	174.02	179.11	4.28	2.92
食用植物油	192.18	295.36	178.89	4.27	(39.43)
プラスチック	155.71	166.72	157.50	3.76	(5.53)
合繊織物	212.31	149.95	143.02	3.42	(4.63)
医薬品	115.49	124.56	146.22	3.49	17.39
ゴム製品	52.20	47.37	64.32	1.54	35.80
紙・同製品	53.11	71.86	58.31	1.39	(18.85)
貿易収支	3,066.65	2,229.68	3,382.34	—	51.70

出所：ミャンマー中央統計局発表の数字をもとに年度別公定レートでドル価を積算

類、コメ、魚類などの農水産品、堅木・チークなどで大半を占める。輸出用の工業製品は、縫製品が唯一といえるような状態である。一方、輸入品は、一般・輸送機械として、建設機械、トラック、最近では天然ガス採掘用機材などが1位となり、精油、卑金属・同製品（鉄など）、電気機械・器具などが続く。貿易収支は連続8年黒字となっているが、これはミャンマーの

輸出第一政策^{注2}によるところが大きい。

注2：輸出して稼いだ外貨の範囲内でしか輸入できないという政策であるが、外貨不足が深刻であった1997年から導入されたもの。この政策に従って、輸出入案件ごとに取得するライセンスの制度などが存在している。

国別（図表3）で見ると、タイ、インド、中国など（シンガポール、香港は第三国への迂回輸出を多く含む）が上位にあり、国境を接する隣国、友好国に依存していることがわかる。もっとも米国は禁輸措置をはじめとする経済制裁を課し、EUも国の関与が強い木材や貴石類などに限定して禁輸していることも背景にある。

外国投資も同じような傾向にある。最近の例をあげてみる。外国投資法^{注3}に基づく2008年度の投資は5件で、9.85億ドル（認可ベース）であったが、うち8.56億ドルは中国によるニッケル鉱山開発にかかわる投資であった。その他、ロシアから2件9400万ドル分、ベトナムから1件2000万ドル分が石油・天然ガス採掘関連投資に、残り1件がホテル・観光業でタイからの投資があった。また、2009年度の投資は7件、3.02億ドルであったが、うちマレーシアから3件2.38億ドル分、アラブ首長国連邦から1件4100万ドル分が、天然ガス採掘関連投資に向かった（後者は撤退済み）。残り鉱業（中国）、製造業（香港）、ホテル・観光業（タイ）が1件ずつとなった。

注3：製造業で50万ドル、サービス業で30万ドル以上の大型投資が同法の対象となり、法人税免税などの優遇措置が受けられる。それ以下の投資は、会社法に基づいて手続きされる（優遇措置は特になし）。

このように外国投資の多くは、中国などから豊富な天然ガス、鉱山などを目当てとした開発などに集中しているが、近年、タイのホテル開発など異分野の投資などが少しずつ始まってきたという特徴もある。欧米、また日系企業がおかれた立場とは異なるが、冒頭で説明したような政治環境が近隣・友好諸国の企業にとって投資の足かせになっているにはみえない。むしろ、総選挙後を見越し、今のうちから積極的な投資をしてきているといえる。

なお、経済関連でこのところ注目しておくべき国内の動きは、自由化や民営化の措置である。2009年11月にはこれまで政府の公社が担っていた軽油の輸入が民間業者に開放され、2010年1月から石油の輸入も開放された。また、2010年1月には、商業用自動車の輸入手続きが緩和されるなど、自由化が徐々に行われている。一方、一部の水力発電、港湾施設などが民営化される方向になっており、また、身近なところでも、全国246件のガソリンスタンドが、価格統制が一部残るものの6月10日から完全民営化された。これらは一例であるが、この点においても、総選挙後、さらというと、2015年に訪れる貿易・投資等が自由化されるASEAN経済共同体を視野に入れた構造調整的なことが始まっているようだ。

3. 日本向け、衣類・履物の輸出が堅調

最後に日系企業の動向と、投資の可能性について考えておこう。

投資という意味では、正直なところ、日系企業の進出状況は芳しくない。外国投資法に基づいて新規に大型投資が行われたのは、2001年度までさかのぼらないといけない（衣類関連工場建設）。会社法に基づく企業設立でも、過去3年で1件（IT、オフショア開発関連）となっている。ヤンゴン日本人商工会議所の会員数も1998年の86社をピークに減少し、現在は51

図表3 主要国・地域別輸出入（通関ベース）

（単位：百万ドル、%）

	2007年度	2008年度	2009年度		
	金額	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	6,413.29	6,792.85	7,568.62	100.0	11.4
タイ	2,821.74	2,630.83	3,195.24	42.2	21.5
インド	727.98	804.96	1,010.56	13.4	25.5
香港	649.20	662.45	946.40	12.5	42.9
シンガポール	401.57	850.92	676.57	8.9	-20.5
中国	696.35	614.98	615.74	8.1	0.1
日本	185.56	184.51	177.10	2.3	-4.0
マレーシア	118.57	314.81	152.56	2.0	-51.5
韓国	73.71	63.73	75.29	1.0	18.1
ドイツ	66.55	53.86	40.90	0.5	-24.1
インドネシア	86.66	28.45	37.63	0.5	32.3
輸入総額 (CIF)	3,346.64	4,563.16	4,186.28	100.0	-8.3
中国	994.34	1,206.78	1,256.55	30.0	4.1
シンガポール	815.78	1,048.01	1,208.55	28.9	15.3
タイ	383.50	394.56	379.37	9.1	-3.8
日本	242.57	166.65	258.91	6.2	55.4
韓国	107.34	188.46	223.92	5.3	18.8
インド	154.39	146.18	194.03	4.6	32.7
マレーシア	115.52	361.78	159.72	3.8	-55.9
インドネシア	226.19	209.04	139.39	3.3	-33.3
フランス	12.85	21.08	35.87	0.9	70.1
ドイツ	30.16	47.79	33.59	0.8	-29.7

出所：ミャンマー中央統計局発表の数字をもとに年度別公定レートでドル価を積算



民営化したガソリンスタンド、サービスも向上している

社にとどまっている。これは先に述べた政治環境に負うところも大きいですが、ミャンマー国内の不透明で内向きな貿易投資制度や、深刻な電力不足などのインフラの未整備などによって、投資が進みにくいという点も見過ごすことはできない。今後、政治環境が好転した場合であっても、こうした貿易投資にかかわる課題についてはよく検討する必要がある。

しかしながら、だからといって、日系企業が活動し

図表4 日本の対ミャンマー主要商品別輸出入

(単位：百万ドル)

品目	2007	2008	2009	割合	伸び率
輸出計	176.3	188.4	201.8	100.0%	7.1%
87 輸送機械	72.2	65.1	87.3	43.3%	34.0%
84 機械	52.1	58.5	57.4	28.4%	-1.9%
54 合繊織物	7.0	8.0	8.7	4.3%	8.4%
55 合成繊維	6.1	7.8	7.7	3.8%	-1.3%
85 電機	6.0	7.4	6.7	3.3%	-10.0%
90 光学・医療機器等	2.0	2.3	4.5	2.2%	98.7%
96 その他製造品	2.9	3.4	3.2	1.6%	-6.1%
39 プラスチック	7.9	10.5	2.5	1.2%	-76.3%
輸入計	296.1	317.5	340.1	100.0%	7.1%
62 布帛製衣類	95.3	132.4	148.8	43.8%	12.4%
64 履物	49.3	56.8	72.3	21.3%	27.4%
03 エビなどの水産物	70.1	63.7	59.1	17.4%	-7.1%
12 油糧種子等(ごま)	26.2	22.0	21.7	6.4%	-1.4%
07 野菜類(豆など)	8.6	11.7	8.6	2.5%	-26.4%
44 木材	15.8	8.4	8.4	2.5%	-0.5%
71 宝石等	13.0	9.8	6.9	2.0%	-29.5%
23 家畜飼料	3.9	1.5	2.6	0.8%	80.0%
61 ニット製衣類	0.2	0.2	0.3	0.1%	55.2%
貿易収支	-119.8	-129.1	-138.2	—	-7.1%

注：品目に付属の数字はHSコード
出所：日本税関（ワールドトレードアトラス）、ベースは暦年

ていないということではない。日緬貿易の数字をみてほしい（図表4）。日本からミャンマーにはトラックや建設機械、衣類の原材料などが多く入っており、一方で、ミャンマーから日本向けには、衣類、履物といった労働集約型の軽工業品が、2009年（1～12月）にそれぞれ前年比12.4%増、27.4%増と堅調に伸びている。伝統的に比較的多かったエビ（2006年までシェア1位）やゴマ、豆類なども引き続き日本向けに輸出されているが、この衣類・履物の2品目だけで65%の輸出シェアを占める状況になっている。ちなみに、日本側の衣類輸入相手国としては、いまだに中国が約8割を超える圧倒的なシェアを占めているものの、ミャンマー製の衣類は9位（シェア0.61%）まで浮上してきており、日本の衣類業界としても注目する国になってきているようだ。

貿易投資にかかわる課題は多々あるものの、このように特に中国などでコスト上昇、人材不足に悩む労働集約型産業に対して、ミャンマーは着実に受け皿となってきている（工場建設という投資まで踏み込むところはまだ少ないが、既存工場に委託生産というかたちで伸びている）。同産業にとっては、いわゆるチャイナ・プラスワンの候補にあがるアジア諸国の中でも比

較的廉価（工場の一般ワーカーで1カ月約40～50ドルの賃金）で豊富な労働力があること、親日的な感情、仏教を背景とする日本人にとっても親しみやすい国民性、加えて、対日向けに有効な特惠関税（GSP）があることが魅力となっている。

こうした労働集約型産業の進出を除けば、大型の投資に踏み込むには政治状況の改善、経済制度・政策の変更等を今しばらく待たねばならない。しかし、先に触れた自由化、民営化という流れの中で、私自身も、ミャンマーの企業から日系企業の力を借りたい、日本製の機械を輸入したいなどの問い合わせを受けることが増えている。中国などの近隣諸国とは密接ではあるものの、日本製品、日本に対する信頼はかなり高いものがある。先日もある分野でミャンマーのビジネスマンから「安い中国製の新品の機械は手に入るのだが…、やはり中古でも長持ちする日本製の機械が買いたい」という話を受けた。今後、日系企業にとって進出する余地は少しずつ広がっていくものと思われる。

この家に入ってみたことがある人は、「思っていた色と違う」と言うことが多い。一度、ノックしてみる時期に来ているのかもしれない。